



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行
コード番号 8399 URL <http://www.rvugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 金城 棟啓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 川上 康

TEL 098-866-1212

四半期報告書提出予定日 平成27年11月25日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	29,638	9.6	5,360	8.7	7,896	127.3
27年3月期中間期	27,042	38.6	4,933	57.2	3,474	88.6

(注) 包括利益 28年3月期中間期 6,538百万円 (41.7%) 27年3月期中間期 4,613百万円 (194.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	207.54	206.64
27年3月期中間期	91.61	91.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	2,209,748	105,648	4.7
27年3月期	2,192,114	99,812	4.5

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 103,302百万円 27年3月期 97,607百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,400	4.3	8,900	△6.8	9,900	78.3	260.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社OCS 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	38,508,470 株	27年3月期	38,508,470 株
28年3月期中間期	436,354 株	27年3月期	488,103 株
28年3月期中間期	38,046,278 株	27年3月期中間期	37,932,933 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	19,839	3.9	4,563	13.5	3,134	27.7
27年3月期中間期	19,103	0.8	4,021	34.8	2,455	21.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	82.38
27年3月期中間期	64.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	2,173,114		95,266		4.4	
27年3月期	2,167,169		94,203		4.3	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 95,061百万円 27年3月期 94,007百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,700	△0.1	7,300	△9.3	4,800	11.7	126.08

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3. 中間連結財務諸表	P.4
(1) 中間連結貸借対照表	P.4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P.5
中間連結損益計算書	P.5
中間連結包括利益計算書	P.6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P.7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.9
4. 中間財務諸表	P.10
(1) 中間貸借対照表	P.10
(2) 中間損益計算書	P.12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P.13

※平成28年3月期中間決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成28年3月期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の国内経済は、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費では消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられ、輸出もアジア向けを中心に弱含むなど、一部に鈍い動きがみられました。

沖縄県経済は、個人消費が労働・賃金環境の改善から好調となり、観光は外国人観光客の大幅な増勢が続き、建設も住宅建設等が高水準を維持したことから、引き続き拡大の動きが強まりました

このような中、当行は「グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立」を経営目標とする中期経営計画「Shared Value 2015」をスタートさせました。中計初年度である今年度は、お客様の利便性向上のためITインフラを拡充したほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のライフプランに合わせたコンサルティング機能の充実等による個人取引の強化などに取り組みました。

ITインフラの拡充については、導入した営業支援システムのさらなる活用を図るため全営業店にモバイルプリンタを導入し、訪問先でお客様と面談しながら入力した書類をその場で印刷するなどお客様の記入事項の削減やお申し込み手続きの簡便化を図りました。

法人取引の強化では、お客様のシンガポール・ASEAN 進出支援の強化の一環として Asia Creative Works Pte. Ltd. と提携したほか、新たな取り組みとして肉用牛繁殖農家向けローン「モーちゃんパワー」の取り扱いを開始しました。また、今回で3回目となる県内三金融機関合同の「沖縄のみりよく発信商談会」を農水産・食品事業者に特化したものから観光分野の商談会も同時開催するものにリニューアルして開催したほか、医療機関向けの個別勉強会をお客様の要望に応じて開催する等、高齢化を背景に高い成長が見込まれる医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引の強化では、平成27年6月に各種個人ローンを専門的に取り扱っている北谷ローンセンターを、生命保険に関する相談業務も取り扱う「りゅうぎん北谷ローンセンター+（プラス）」として新装オープンしたことで、土日でも全てのローンセンターで生命保険に関する保障診断、保障見直しなどをご相談いただける態勢としたほか、大切なペットに対する備えができる保険「どうぶつ健保ふぁみりい」の取り扱いを開始する等、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

また、グループ総合力を発揮するため、株式会社OCS（以下、「OCS」という。）を連結子会社化しており、これまで以上にグループ各社の特長を最大限に活用した金融サービスの提供に努めています。

このような取り組みにより、平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、リース業における売上増加に伴うその他業務収益の増加や貸出金利息の増加等による資金運用収益の増加、OCSの連結子会社化に伴う役務取引等収益の増加等により前年同期を25億96百万円上回る296億38百万円となりました。

一方、経常費用は、リース業における売上原価の増加に伴うその他業務費用の増加やOCSの連結子会社化による営業経費の増加等により、前年同期を21億69百万円上回る242億78百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を4億26百万円上回る53億60百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、OCSの連結子会社化による負ののれん発生益の計上もあり、前年同期を44億21百万円上回る78億96百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を176億34百万円上回る2兆2,097億48百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を58億36百万円上回る1,056億48百万円となりました。

主要勘定としては、預金は個人預金が年金資金の受入等により増加したほか、法人預金が好調に推移したことから、前連結会計年度末を205億44百万円上回る1兆9,785億28百万円となりました。貸出金は、個人向けは住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移しましたが、地公体向け貸出の減少ならびにOCSの新規連結に伴う会計処理により、前連結会計年度末を29億87百万円下回る1兆3,846億32百万円となりました。有価証券は、社債等の償還等により前連結会計年度末を520億4百万円下回る5,243億86百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」などの適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	151,026	181,758
コールローン及び買入手形	644	840
買入金銭債権	309	272
商品有価証券	-	1
金銭の信託	2,121	1,363
有価証券	576,390	524,386
貸出金	1,387,619	1,384,632
外国為替	1,390	9,251
リース債権及びリース投資資産	20,079	20,890
その他資産	23,485	57,101
有形固定資産	21,186	21,806
無形固定資産	3,674	3,732
繰延税金資産	4,732	5,224
支払承諾見返	8,546	8,507
貸倒引当金	△9,091	△10,019
資産の部合計	2,192,114	2,209,748
負債の部		
預金	1,957,984	1,978,528
債券貸借取引受入担保金	20,458	16,555
借入金	60,800	54,033
外国為替	84	45
社債	20,000	20,000
その他負債	19,307	19,843
賞与引当金	552	580
退職給付に係る負債	1,748	1,691
役員退職慰労引当金	5	7
睡眠預金払戻損失引当金	172	187
偶発損失引当金	223	176
ポイント引当金	-	126
利息返還損失引当金	-	1,103
繰延税金負債	-	295
再評価に係る繰延税金負債	2,417	2,417
支払承諾	8,546	8,507
負債の部合計	2,092,301	2,104,099
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,060	10,054
利益剰余金	28,533	35,657
自己株式	△572	△512
株主資本合計	92,148	99,326
その他有価証券評価差額金	4,711	3,338
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,429	1,441
退職給付に係る調整累計額	△681	△804
その他の包括利益累計額合計	5,459	3,976
新株予約権	196	204
非支配株主持分	2,008	2,141
純資産の部合計	99,812	105,648
負債及び純資産の部合計	2,192,114	2,209,748

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	27,042	29,638
資金運用収益	15,078	15,670
(うち貸出金利息)	13,274	13,793
(うち有価証券利息配当金)	1,696	1,719
役務取引等収益	3,808	4,299
その他業務収益	7,396	8,842
その他経常収益	758	826
経常費用	22,108	24,278
資金調達費用	1,156	1,206
(うち預金利息)	951	962
役務取引等費用	1,724	1,955
その他業務費用	6,328	7,411
営業経費	11,921	12,477
その他経常費用	977	1,227
経常利益	4,933	5,360
特別利益	1,075	4,374
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	1,074	4,366
段階取得に係る差益	-	8
特別損失	532	25
固定資産処分損	14	5
減損損失	3	19
段階取得に係る差損	514	-
税金等調整前中間純利益	5,476	9,710
法人税、住民税及び事業税	1,436	1,551
法人税等調整額	381	126
法人税等合計	1,817	1,678
中間純利益	3,659	8,031
非支配株主に帰属する中間純利益	184	135
親会社株主に帰属する中間純利益	3,474	7,896

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	3,659	8,031
その他の包括利益	954	△1,493
その他有価証券評価差額金	840	△1,371
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	116	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	-
中間包括利益	4,613	6,538
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,427	6,400
非支配株主に係る中間包括利益	186	137

(株)琉球銀行 (8399) 平成28年3月期 第2四半期決算短信

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,060	28,533	△572	92,148
当中間期変動額					
自己株式の処分		△5		61	55
剰余金の配当			△760		△760
親会社株主に帰属する中間純利益			7,896		7,896
土地再評価差額金の取崩			△12		△12
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	—	△5	7,123	60	7,177
当中間期末残高	54,127	10,054	35,657	△512	99,326

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,711	0	1,429	△681	5,459	196	2,008	99,812
当中間期変動額								
自己株式の処分								55
剰余金の配当								△760
親会社株主に帰属する中間純利益								7,896
土地再評価差額金の取崩								△12
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,373	0	12	△122	△1,482	8	132	△1,341
当中間期変動額合計	△1,373	0	12	△122	△1,482	8	132	5,836
当中間期末残高	3,338	0	1,441	△804	3,976	204	2,141	105,648

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,023	24,473	△677	87,945
会計方針の変更による累積的影響額			△354		△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,127	10,023	24,118	△677	87,591
当中間期変動額					
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減		△0			△0
自己株式の処分		37		192	230
剰余金の配当			△569		△569
親会社株主に帰属する中間純利益			3,474		3,474
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減			0		0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△84	△84
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	—	37	2,906	107	3,050
当中間期末残高	54,127	10,060	27,025	△570	90,642

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	90,127
会計方針の変更による累積的影響額								△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	89,773
当中間期変動額								
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減								△0
自己株式の処分								230
剰余金の配当								△569
親会社株主に帰属する中間純利益								3,474
自己株式の取得								△1
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減								0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△84
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	835	0	—	116	952	26	1,852	2,831
当中間期変動額合計	835	0	—	116	952	26	1,852	5,882
当中間期末残高	2,466	0	1,176	△765	2,878	196	1,938	95,655

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	150,989	181,506
コールローン	644	840
買入金銭債権	309	272
商品有価証券	-	1
金銭の信託	2,121	1,363
有価証券	577,666	525,613
貸出金	1,399,237	1,403,413
外国為替	1,390	9,251
その他資産	5,441	21,533
その他の資産	5,441	21,533
有形固定資産	19,254	19,318
無形固定資産	3,554	3,600
前払年金費用	1,137	1,184
繰延税金資産	3,567	3,980
支払承諾見返	8,502	7,844
貸倒引当金	△6,648	△6,610
資産の部合計	2,167,169	2,173,114
負債の部		
預金	1,967,206	1,987,733
債券貸借取引受入担保金	20,458	16,555
借入金	45,166	35,113
外国為替	84	45
社債	20,000	20,000
その他負債	6,500	5,758
未払法人税等	1,798	1,288
資産除去債務	226	228
その他の負債	4,476	4,241
賞与引当金	503	517
退職給付引当金	1,729	1,499
睡眠預金払戻損失引当金	172	187
偶発損失引当金	223	176
再評価に係る繰延税金負債	2,417	2,417
支払承諾	8,502	7,844
負債の部合計	2,072,965	2,077,848

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	24,317	26,673
利益準備金	1,492	1,644
その他利益剰余金	22,824	25,028
繰越利益剰余金	22,824	25,028
自己株式	△572	△512
株主資本合計	87,872	90,288
その他有価証券評価差額金	4,705	3,330
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,429	1,441
評価・換算差額等合計	6,135	4,772
新株予約権	196	204
純資産の部合計	94,203	95,266
負債及び純資産の部合計	2,167,169	2,173,114

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	19,103	19,839
資金運用収益	15,055	15,476
(うち貸出金利息)	13,266	13,617
(うち有価証券利息配当金)	1,682	1,702
役務取引等収益	3,031	3,103
その他業務収益	411	566
その他経常収益	605	692
経常費用	15,081	15,275
資金調達費用	1,071	1,131
(うち預金利息)	952	963
役務取引等費用	1,799	1,955
その他業務費用	112	124
営業経費	11,155	11,179
その他経常費用	943	885
経常利益	4,021	4,563
特別利益	-	0
特別損失	17	25
税引前中間純利益	4,004	4,538
法人税、住民税及び事業税	1,154	1,186
法人税等調整額	394	217
法人税等合計	1,549	1,404
中間純利益	2,455	3,134

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	20,259	21,524	△622	85,028	
会計方針の変更による累 積的影響額					△354	△354		△354	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	19,905	21,170	△622	84,674	
当中間期変動額									
剰余金の配当				113	△683	△569		△569	
中間純利益					2,455	2,455		2,455	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分					△9	△9	54	44	
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)								—	
当中間期変動額合計	—	—	—	113	1,762	1,875	52	1,928	
当中間期末残高	54,127	10,000	10,000	1,378	21,667	23,046	△570	86,603	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	88,003
会計方針の変更による累 積的影響額						△354
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	87,649
当中間期変動額						
剰余金の配当						△569
中間純利益						2,455
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	836	0	—	836	26	863
当中間期変動額合計	836	0	—	836	26	2,792
当中間期末残高	2,464	0	1,176	3,641	196	90,441

(株)琉球銀行(8399) 平成28年3月期 第2四半期決算短信

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,492	22,824	24,317	△572	87,872	
当中間期変動額									
剰余金の配当				152	△912	△760		△760	
中間純利益					3,134	3,134		3,134	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分					△5	△5	61	55	
土地再評価差額金の取崩					△12	△12		△12	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								—	
当中間期変動額合計	—	—	—	152	2,203	2,355	60	2,416	
当中間期末残高	54,127	10,000	10,000	1,644	25,028	26,673	△512	90,288	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,705	0	1,429	6,135	196	94,203
当中間期変動額						
剰余金の配当						△760
中間純利益						3,134
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						55
土地再評価差額金の取崩						△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,375	0	12	△1,362	8	△1,353
当中間期変動額合計	△1,375	0	12	△1,362	8	1,062
当中間期末残高	3,330	0	1,441	4,772	204	95,266